

「反うわさ」 偏見防ぐ市民の輪



治安が悪くなる、福祉にただ乗りしている——。移民への偏見や誤解は、世界で問題になっている。否定的な感情が市民に広がるのを止め、排外主義を防ごうと、スペインのビルバオ市は、2013年から「反うわさ戦略」に取り組んでいる。中心の取り組みが



反うわさエージェントの研修を担う協同組合「AMEKADI」のアネ・レザマさん(右)と反うわさエージェントたち=2025年11月、スペイン・ビルバオ市内、浅倉拓也撮影

エージェントは、何をするのか。記者は昨年11月、ビルバオを訪れた。エージェントの一人であるホアンホ・レセタさん(84)に聞くと、こんな例を話してくれた。

最近、知人が集まった食事会でのこと——。「移民が増えてたいへんだ」という話題になり、イスラム教徒への悪口も聞こえてきた。レセタさんは口を開いた。「この夏、娘が夜中に運転をしていたら車が故障してね。誰も止まってくれなくて困っていたら、やっと1台の車が助けてくれ

た。モロッコからの移民で、親切に家まで送ってくれたそうだ」

レセタさんは「それだけだ。議論はしない」と、肩をすくめた。相手の感情を否定したり、データで言い負かしたりするのは、かえって相手をかたくなにしかねないというのが、反うわさエージェントの基本だ。「霧雨がいつの間にか服をびっしょりぬらすように、少しずつ浸透させるのが大切だ」。レセタさんは、そう説明した。

エージェントを養成する研修も、見に行った。公民館のような施設で、十数人の住民が車座になっていた。バル(飲食店)の店員だという30代前半の男性は、地元の仲

間でつくるSNSグループに案内が来たという。「バルで客同士が、差別的な会話をしていることはある。これからは、そんな時に何らかの反応をしていきたいと思う」と話した。

反うわさ戦略は市ぐるみの取り組みのため、市のようなネットワークを駆使して、エージェントを勧誘している。研修に参加したばかりの人を含めると、エージェントは市内に600人以上いるという。職場やスポーツジム、高齢者の編み物サークルなど、反うわさエージェントは様々な場所で、着実に根を広げている。

(浅倉拓也)

ハイトに一言 論破はしない



多民社会
tamin shakai

1面から続く

反うわさ戦略は2010年にスペインのバルセロナで、同市の移民政策を担当していたタニエル・デ・トーレス氏が考案した。「移民のせいで医療費が膨らんでいる」と、母親が誤解に基づく「うわさ」を口にしていたのが、きっかけだったという。

スペインは日本と同じく少子化が深刻で、今世紀に入って移民が急増した。

すでに多くを受け入れていた英国やフランスでは、社会になじめず、孤立したコミュニティーをつくる移民の若者らが問題にされていた。

その教訓からバルセロナは、移民らが独自の文化を失う「同化」でも、民族ごとに固まる「多文化」でもない、文化や背景が異なる人々が互いを尊重しつつも積極的に交わる社会をめざす。

その一環で、交流の妨げとなる偏見や誤解を防ぐと考えたのが、反うわさ戦略だった。

バルセロナの反うわさ戦略は反響を呼び、欧州評議会は18年にデ・トーレス氏が著した「反うわさ戦略ハンドブック」を発行。ドイツやポーランドなど域内の50以上の都市で、反うわさ戦略の普及を支援する。

ハンドブックは、反うわさ戦略は、ある民族への固定観念や偏見を「客観的な事実で打ち負かす広報キャンペーンではない」と、強調している。これは、反うわさ戦略が、人間が持つ認知や感情の特性に基づき、考えられているからだ。



雨が多いビルバオの反うわさ戦略は、情報の傘がシンボル。エコバッグなどPRグッズや、クイズでビルバオで暮らす移民について知ることができるリーフレットなどに描かれている

反うわさ戦略のさまざまな取り組み

◇情報を広める

「反うわさテーブルクロス」

(スペイン、サンタ・コロマ・デ・グラマナー) 市内の多くのレストランが協力して「反うわさ」のメッセージが書かれたテーブルクロスを作り、店で使った

◇実用的な道具

「反うわさガイド」

(スペイン、バルセロナ) 市が反うわさエージェントのために作った「虎の巻」。理論を踏まえつつ実用性を重視している

◇参加型キャンペーン

「反うわさフォトアクション」

(ドイツ、ニュルンベルク) 参加者がそれぞれポートレートを撮り、自らが所属する集団に関するコメントと、その集団についてよく言われるが、自分はあてはまらない特性を書く。「アジア系だけ算数は苦手です」など

「共に生きるためのラップ」

(スペイン、サバディ) 若者に人気のラップ歌手を学校に招き、生徒と一緒に「うわさ」の問題を訴えるラップをつくり、レコーディングもした

ファクトで打ち負かさない 心理的反発呼ばないために

例えば、外国人や難民に怖さを感じている人がいたとする。その人は、「外国人や難民は「犯罪をしがちだ」といったうわさを見たり聞いたりすると、「自分の感じていたことは正しかった」という安心感を持つことが少なくない。

こうした人々に、「あなたが信じているうわさは間違っている」と、ファクトや統計で迫っても、心理的な反発を呼んでしまい、逆効果にさえなってしまう、という理屈だ。

このため、ビルバオ市からの委託で、反うわさエージェントの研修をしている団体のアネ・レザマさんによれば、研修のグループワークでは、事実によって相手を打ち負かさないコミュニケーションの知識や技術を伝える。

学校に勤務する、あるエージェントは「『移民の子が多いとレベルが下がる』と言う先生がいて、以前は怒っていた」という。しかし、レザマさんに相手への伝え方を



地域住人を反うわさエージェントに育てるための研修＝2025年11月、スペイン・ビルバオ市内、浅倉拓也撮影

相談。「(レベルを下げているというのは) 具体的にどんな子どもなのですか」と、問いかけてみた。すると、「少なくとも私の前では、その先生がそういうことを言わなくなった」という。

反うわさ戦略は、ターゲット層も明確に設定している。

同財団代表で社会学者のシャビエル・アイエルディさんは「この『どちらでもない』の4割が、非寛容や人種差別の方に向かわないよう、とどめるのが反うわさ戦略だ」と言う。消火ではなく「予防」のための活動とも表現される。

ただ、即効性があるものではなく、「反うわさ戦略」には限界もあるようだ。

また、アイエルディさんは、移民への偏見や差別の根底には、政治への不満や不平等感があると指摘する。「賃金、教育、住宅などについて、しっかりと政策がなければ、反うわさ戦略は効果が出にくい」と強調する。

移民支援のNGOで長年活動してきたペイオ・アイエルベさんは移民への偏見や差別を抑えるには、「主要政党が、極右政党の主張を採り入れていかないと、社会全体で厳しく求めていくことが重要だ」と話す。



スペイン・ビルバオの反うわさエージェント研修などで使うテキスト。28巻は「反うわさ戦略における望ましさのリスク」とある

日本でも動き「ネットの論争より 顔見える関係で率直に」

日本でも反うわさ戦略への関心は、高まっている。

在日外国人の支援や多文化共生の研修をしているNPO法人「CINGA」(東京都千代田区)の新居みどりさんは、一昨年にスペインで視察。昨年からは反うわさエージェントの養成ともいえる研修を、都内で始めた。

研修では、うわさが広がるプロセスを参加者が体験する。まず、グループで様々なうわさを出し合う。「あの店はおかしい」といった身近なものから「外国人」という主語の大きな話題に広げたり、外国人を「女性」「高齢者」などに置き換えたりして、うわさを分析する。

例えば「外国人が集まってうるさい」の「外国人」を消して考え、必ずしも外国人だけの問題ではないのかも知れない、といった気づきを得るのが狙いだという。

まずは市民活動などに関わっている人たちを対象に研修。これらの参加者がエージェントになり、それぞれの活動の中で「気づき」を広げてもらうことを期待しているという。

昨年7月の参院選も背景に、「外国人が優遇されている」といった根拠のない「うわさ」が目立つようになった。危機感からか、新居さんの研修に関する各自自治体からの問い合わせが増えているという。

外国人との共生を啓発する講演や研修なら、日本の各自自治体もこれまでやってきた。だが、それでは関心があるごく一部の人にしか届かず、反うわさ戦略が狙う「大多数の人々」への働きかけにはなりにくいという課題がある。

こうした事情を背景に、反うわさ戦略に関心を寄せる、とよなか国際交流協会(大阪府豊中市)の山野上隆史事務局長は昨年、各地区の民生委員が集まる会合に出向き、どのような外国人が住んでいるかや、心がけてほしいことについて話した。「国際交流協会も頑張っているが、地域住民には、地域で信頼関係がある人からも話してもらおう方が、より響くと思う」

今年、総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を初めて作って20年。「多文化共生」という日本語は、反うわさ戦略の理念に通底する。

ただ、スペインの反うわさ戦略を研究してきた都留文科大の上野貴彦講師は「日本の『多文化共生』は、役所の担当課や一部の関心ある人たちだけが担うことが多く、これまで一般の大多数の人たちには届いていないか」と考える。

反うわさ戦略は、行政機関だけでなく、教育、医療・福祉、産業、警察など、あらゆる部署を巻き込む必要がある。上野さんは「そのために役所内に専門性があり発言力もある司令塔の幹部職員を育てる必要がある。安定的な予算措置も重要だ。まずは、5年後、10年後にどういった社会をつくりたいかを明確にし、そのための戦略を練る必要があるのではないか」と、指摘する。

一方、日本でも問題になっているSNS上のヘイトスピーチなどについては、直接的に対抗するものではないという。「反うわさ戦略は地域住民の関係を現場で解決する取り組みだ。目標は、ネットの論争に勝つことではなく、顔の見える関係の中で率直に話し合える空気をつくることだ」と話す。

日本でも事実上の移民が増え、それに伴い人々の不安や関心も高まっている。市民に本当に届く施策を打ち出せるのか、「多文化共生は岐路にある」と、上野さんは考えている。(浅倉拓也)

(ダニエル・デ・トーレス著「反うわさ戦略のつくりかた」日本語ダイジェスト版<上野貴彦訳・編>から)

解説人語
Asahi News Inside
ニュースの背景
動画でより深く
反うわさ戦略について、スペインの取り組みや日本での課題について、記者が解説します